

室蘭市行政改革プラン2016
(令和3年度実績報告書)

令和4年9月
室 蘭 市

目 次

第1章 令和3年度の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 行政改革の効果額	1
2 職員数の適正化	3
第2章 項目別実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 行財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1) 自主財源の確保	6
(2) 歳出の削減	14
(3) 公営企業等の経営健全化	18
2 市有財産のスリム化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(1) 公共建築物の保有総量の適正化	20
(2) 公共施設の適正管理	22
(3) 市有財産の売却・解体の推進	25
3 行政サービスの利便性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
(1) ICTなどを活用した業務改革の推進	26
(2) 民間活力の活用推進	29
(3) 組織機構の適正化	34
4 事務事業の構造的見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
(1) 基準や仕組みの見直し	36
(2) 市独自事業の見直し	38
(3) 適正なサービス水準の見直し	39
(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し	40

第1章 令和3年度の効果

1 行政改革の効果額

区分	目標額 A	実績額 B	増減 B-A
1 行財政基盤の強化	134	620	486
(1) 自主財源の確保	115	103	△ 12
No.2私債権等回収業務の委託化		3	3
No.3都市機能の充実による歳入の確保	48		△ 48
No.4使用料・手数料の見直し	17	20	3
No.6公共施設における企業広告の掲載		1	1
No.7公共施設におけるネーミングライツの導入		3	3
No.9公的不動産(PRE)の活用検討	4	12	8
No.10ふるさと納税の推進	20	48	28
No.11クラウドファンディングの導入	1		△ 1
No.12地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用検討		1	1
No.12-2入湯税の導入	25	15	△ 10
(2) 歳出の削減	88	219	131
No.14職員数の適正化	38	△ 13	△ 51
No.15各種手当の見直し		17	17
No.16新電力の導入	22	37	15
No.18本庁舎証明交付コーナーの見直し		4	4
No.19スクラップ・アンド・ビルドの徹底	28	171	143
No.20補助金の見直し		3	3
(3) 公営企業等の経営健全化	△ 69	298	367
No.21「経営戦略」の策定と推進	△ 69	298	367
2 市有財産のスリム化	159	753	594
(1) 公共建築物の保有総量の適正化	109	94	△ 15
No.24公共建築物適正化計画の策定と推進	109	94	△ 15
(2) 公共施設の適正管理			
(3) 市有財産の売却・解体の推進	50	659	609
No.33未利用財産の売却推進	50	659	609
3 行政サービスの利便性向上	4	23	19
(1) ICTなどを活用した業務改革の推進		1	1
No.35各種証明書コンビニ交付サービスの導入		1	1
(2) 民間活力の活用推進	4	4	
No.42生活困窮者自立相談支援事業の委託化	4	4	
(3) 組織機構の適正化		18	18
No.49消防団の再編による地域における防災力の強化		2	2
No.49-2東京事務所の見直し		16	16
4 事務事業の構造的見直し	29	33	4
(1) 基準や仕組みの見直し	7	8	1
No.52環境観測点の見直し		1	1
No.53市職員駐車料金の徴収	7	7	
(2) 市独自事業の見直し	21	21	
No.54重度心身障害者医療給付基準の見直し	21	21	
(3) 適正なサービス水準への見直し	1	4	3
No.55畜犬パトロールの見直し	1	1	
No.56学校開放事業利用料の見直し		3	3
(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し			
合計	326	1,429	1,103

【参考1】収支不足の解消見込み

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	合計
単年度収支(財政の見通し)(A)※1		△ 61	23	△ 524	△ 443	△ 829	△ 1,834
1 行財政基盤の強化	114	301	356	435	664	620	2,490
(1) 自主財源の確保	24	22	66	49	78	103	342
(2) 歳出の削減	90	72	86	182	327	219	976
(3) 公営企業等の経営健全化		207	204	204	259	298	1,172
2 市有財産のスリム化	74	130	191	166	214	753	1,528
(1) 公共建築物の保有総量の適正化		14	49	39	92	94	288
(2) 公共施設の適正管理							
(3) 市有財産の売却・解体の推進	74	116	142	127	122	659	1,240
3 行政サービスの利便性向上				3	7	23	33
(1) ICTなどを活用した業務改革の推進				1	1	1	3
(2) 民間活力の活用推進					4	4	8
(3) 組織機構の適正化				2	2	18	22
4 事務事業の構造的見直し				14	24	33	71
(1) 基準や仕組みの見直し				8	7	8	23
(2) 市独自事業の見直し				5	13	21	39
(3) 適正なサービス水準への見直し				1	4	4	9
(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し							
効果額合計(B)	188	431	547	618	909	1,429	4,122
行政改革取組後の収支額(A)+(B)	188	370	570	94	466	600	2,288
行政改革取組後の累積収支額	188	558	1,128	1,222	1,688	2,288	

実質収支額※2	584	653	733	628	855	879	
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--

※1…財政の見通しには、広域廃棄物処理施設の特例委託費や延命化にかかわる経費などが見込まれていない。

※2…行政改革以外の要素を含む各年度の実質収支額。翌年度に繰越しされ、補正予算の財源となっている。

【参考2】令和3年度末基金残高、地方債残高

(単位:百万円)

区分	見通し A	実績 B	増減 B-A
基金残高(債権及び土地を除く)	6,625	10,026	3,401
地方債残高	51,944	52,089	145

2 職員数の適正化

①職員数の推移（全会計：一般職＋再任用、病院3局（医局・薬局・看護局）は除く）

（計画）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般会計	554	545	539	531	531	527	△ 27	513	△ 41
特別・企業会計	103	106	103	103	103	103	0	103	0
西いぶり広域連合	6	6	6	6	6	6	0	6	0
（合計）	663	657	648	640	640	636	△ 27	622	△ 41

（実績）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般会計	554	540	534	529	524	522	△ 32		
特別・企業会計	103	102	93	83	86	87	△ 16		
西いぶり広域連合	6	6	6	7	7	6	0		
（合計）	663	648	633	619	617	615	△ 48		

※各年4/1時点の職員数

②職員数の推移（一般会計）

（計画）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般職	520	509	515	517	514	504	△ 16	497	△ 23
再任用	34	36	24	14	17	23	△ 11	16	△ 18
（小計）	554	545	539	531	531	527	△ 27	513	△ 41
会計年度任用職員	443	427	371	364	337	312	△ 131	314	△ 129
（合計）	997	972	910	895	868	839	△ 158	827	△ 170

(a)

（実績）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般職	520	507	514	522	517	510	△ 10		
再任用	34	33	20	7	7	12	△ 22		
（小計）	554	540	534	529	524	522	△ 32		
会計年度任用職員	443	434	376	353	334	322	△ 121		
（合計）	997	974	910	882	858	844	△ 153		

(a')

※各年4/1時点の職員数（嘱託職員は4月末時点）

③人口千人あたり職員数（一般会計：一般職十再任用）

(計画)

(単位:人)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
人口推計 ※	88,618	87,847	87,058	86,268	85,481	84,637	△ 3,981	80,401	△ 8,217
人口千人あたり職員数	6.25	6.20	6.19	6.16	6.21	6.23	△ 0.02	6.38	0.13

(b)

(a)÷(b)
×1,000

※…人口ビジョンを参考に、各年1/1時点の住基人口を推計

(実績)

(単位:人)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
人口推計 ※	88,618	87,180	85,807	84,405	82,977	81,579	△ 7,039		
人口千人あたり職員数	6.25	6.19	6.22	6.27	6.32	6.40	0.15		

(b)

(a)÷(b')
×1,000

※…各年1/1時点の住基人口

(参考)類似団体平均

人口千人あたり職員数	6.15	6.28	6.28	6.30	6.34	6.36
------------	------	------	------	------	------	------

④人件費の削減効果（「財政の見通し」との比較）

(計画)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	累計	R4~R8	累計
人件費	△ 67	△ 71	△ 244	△ 301	△ 348	△ 389	△ 1,420	△ 2,155	△ 3,575
委託費等への振替	0	71	227	243	285	328	1,154	1,642	2,796
実質的な増減額	△ 67	0	△ 17	△ 58	△ 63	△ 61	△ 266	△ 513	△ 779
職員数の適正化	△ 67	0	△ 11	△ 52	△ 40	△ 38	△ 208	△ 396	△ 604
市有財産のスリム化			△ 6	△ 6	△ 23	△ 23	△ 58	△ 117	△ 175

(c)

(d)

(c)+(d)

(実績)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	累計	R4~R8	累計
人件費	△ 79	△ 89	△ 220	△ 293	△ 449	△ 284	△ 1,414		
委託費等への振替	0	71	231	246	274	274	1,096		
実質的な増減額	△ 79	△ 18	11	△ 47	△ 175	△ 10	△ 318		
職員数の適正化	△ 79	△ 18	17	△ 41	△ 156	13	△ 264		
市有財産のスリム化			△ 6	△ 6	△ 19	△ 23	△ 54		

(c')

(d')

(c')+(d')

第2章 項目別実施内容

1 行財政基盤の強化

(1) 自主財源の確保

○市税等の収納向上対策の推進

NO	取組項目		所管課	
1	多様な納付方法の導入検討		市税課 (収納対策推進本部事務局)	
主な取組内容				
市税等の納入方法にクレジットカード決済やペイジー決済などの導入可能性を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	事例研究	-	クレジットカード決済などの導入に伴う収納体制や、公金収納業務の委託について先進事例の研究を行ったが、より費用対効果の見込めるスマートフォンを使用した収納サービスを導入することとした。	-
H30	導入検討	-	水道料金・下水道使用料を除く市税等について、スマートフォンを使用した収納サービスを平成30年4月から導入したことからクレジットカード決済やペイジー決済は当面の間、導入を見送ることとした。	-
R元		-		-
R2	随時、導入に向けて検討する	-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
2	私債権等回収業務の委託化		市税課 (収納対策推進本部事務局)	
主な取組内容				
私債権等の回収額の増加及び回収コストの削減を図るため、債権回収業務の委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事例研究	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。	-
H29	一部委託化	-	アイヌ住宅新築資金等貸付金のうち、困難案件3件について、納入相談等の回収に繋がる業務を委託化した。 (回収額3,579千円、不納欠損額6,394千円)	4
H30		-		-
R元	随時、委託化の拡大を検討する	-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金131件9,294千円について回収業務を委託化した。(回収額2,150千円)	2
R2		-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金150件14,237千円について回収業務を委託化した。(回収額1,734千円)	2
R3		-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金147件14,205千円について回収業務を委託化した。(回収額3,056千円)	3

NO	取組項目		所管課	
3	都市機能の充実による歳入の確保		各課	
主な取組内容				
ものづくりや港など本市の優位性を活かしたまちづくりを推進する中で、企業立地や都市機能を充実させ、市税等の歳入の確保を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額※ (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-	新日鉄住金(株)(現・日本製鉄(株))による室蘭港埋め立て工事竣工	-
R元	都市機能を充実させ、歳入の確保を図る	4	月島機械(株)室蘭工場開設 (株)ケイホク新工場開設 大岡技研(株)室蘭第2工場増設 精電舎電子工業(株)室蘭事務所設立準備室開設 (株)ビックボイス室蘭IoTラボ開設	-
R2		4	室蘭バイオマス発電所商業運転開始 パナソニックITS(株)室蘭開発室開設	-
R3		48	(株)ビックボイス室蘭IoTラボ社員常駐開始	-

※第1章【参考1】の実質収支額に含む。

○使用料・手数料等の適正化

NO	取組項目		所管課	
4	使用料・手数料の見直し		財政課	
主な取組内容				
受益者負担の適正化を図るため、使用料及び手数料の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-	使用料及び手数料の見直し作業に着手した。	-
H29	コスト算定 条例改正	-	コスト算定に基づく見直しのほか、世代ごとの使用料設定等についても、併せて見直しを行い、関連条例を改正した。	-
H30	新料金適用	11	平成30年4月より新料金を適用した。	16
R元		13		18
R2		15		20
R3		17		20

NO	取組項目		所管課	
5	スクール児童館利用者負担金の見直し		子育て支援課	
主な取組内容				
放課後児童対策がスクール児童館に一元化される令和2年度に、利用者負担金の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	コスト算定	-	天沢小学校の地球岬小学校への統合時期を令和3年4月としたことから、新料金適用はスクール児童館に一元化する令和3年4月以降とすることとした。	-
R2	新料金適用	-	新型コロナウイルス感染症に伴う家計への影響など、市内経済状況を踏まえ、新料金算定を見送り、適用は令和4年度以降とすることとした。	-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
5-2	受益者負担の見直し		財政課	
主な取組内容				
市が提供する各種行政サービスを今後も維持するため、負担の公平性の観点等を踏まえた、受益者負担の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元		-		-
R2	基準作成	-	新型コロナウイルス感染症に伴う家計への影響など、市内経済状況を踏まえ、新料金算定を見送り、適用は令和4年度以降とすることとした。	-
R3	新基準適用	-		-

○市有財産の活用

NO	取組項目		所管課	
6	公共施設における企業広告の掲載		管財課	
主な取組内容				
事業者からの提案等を踏まえ、公共施設の余剰スペースに企業広告を掲載し、広告料収入の確保を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	募集開始	-	中島スポーツセンターにおける広告掲載の募集を行い、14社と契約を締結した。	1
H30	施設所管課と協議し、広告掲載を実施する	-	中島スポーツセンターにおける広告掲載の募集を行い、18社と契約を締結した。	1
R元		-	中島スポーツセンターにおける広告掲載の募集を行い、21社と契約を締結した。 広告付きAEDを4施設に導入した。(令和元年6月1日から令和7年5月31日まで) 広告付き番号案内表示システムを、広域センタービル庁舎内の窓口に導入した。(令和元年9月1日から令和6年8月31日まで)	1
R2		-	中島スポーツセンターにおける広告掲載の募集を行い、20社と契約を締結した。 市有地における屋外広告物設置の募集を行い、2社と契約を締結した。	1
R3		-	中島スポーツセンターにおける広告掲載の募集を行い、22社と契約を締結した。 図書館において雑誌スポンサーの募集を行い、6団体と覚書を締結した。	1

NO	取組項目		所管課	
7	公共施設におけるネーミングライツの導入		管財課	
主な取組内容				
公共施設の愛称命名権のスポンサーを募り、対価収入の確保を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事例研究 制度づくり	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。	-
H29	制度開始	-	文化センターにおけるネーミングライツの募集を行い、室蘭ガス(株)と契約を締結した。(平成30年4月1日から令和5年3月31日まで) 新名称「室ガス文化センター」	-
H30		-		1
R元		-		1
R2		-		1
R3		-	9施設について契約を締結した。 ①大川原ホスピタルパーク、②じょぐじょぐこうえん、③やまじこうえん、④新和産業アイスアリーナ室蘭、⑤FKホールディングス生涯学習センターきらん、⑥モン・パリ栄町公園、⑦DENZAI環境科学館、⑧⑨栗林商会アリーナ、⑨ヒロオ未来公園	3

NO	取組項目		所管課	
8	行政財産目的外使用料等の入札実施		管財課	
主な取組内容				
自動販売機の設置に対する行政財産目的外使用料等について、一般競争入札により設置者を募り、使用料収入等の確保を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	現状把握事例研究規則改正	-	入札対象となる目的外使用等について検討した。公有財産規則を改正し、目的外使用料の考え方を整理した。	-
H30	制度開始	-		-
R元		-	新火葬場に設置する自動販売機について、一般競争入札による設置者の募集を行い、契約を締結した。(令和2年4月1日から令和5年3月31日まで)	-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
9	公的不動産(PRE)の活用検討		管財課	
主な取組内容				
定期借地権方式や公共所有床の貸付など、公的不動産の有効活用を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-	室蘭市生涯学習センターの建設を予定している旧向陽中学校跡地について、余剰地が生じることから、室蘭市生涯学習センターと一体的に活用する事業を募集した。	-
H29	随時、検討していく	3	室蘭市生涯学習センターにおける余剰地活用事業としてルートインジャパン(株)と定期借地権契約を締結した。(平成29年6月12日から令和29年6月30日まで)	3
H30		4	旧室蘭市土木事業所事務所とその周辺敷地について、(株)ケイホクと工場建設を目的とした賃貸借契約を締結した。(平成30年4月18日から令和20年3月31日まで) 室蘭市公設地方卸売市場敷地について、事業用定期借地による貸付先事業者を公募提案型により募集し、(株)イオン北海道を優先交渉権者とした。	10
R元		4	男女平等参画センター内の旧調理室の利用者を公募提案型により募集し、(一社)室蘭交通安全協会による使用を許可した。(令和2年3月1日から)	10
R2		4	旧清掃事業所と駐車場敷地の一部について、道南公益清掃事業協同組合による使用を許可した(令和3年4月1日から)	12
R3		4		12

○ふるさと納税の推進

NO	取組項目		所管課	
10	ふるさと納税の推進		総務課	
主な取組内容				
ふるさと納税の納付方法にクレジットカード決済を導入するとともに、返礼品の追加・見直しを行い、寄附金収入の増加を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額※ (百万円)	取組内容	効果額※ (百万円)
H28	9月から導入済	15	平成28年9月よりふるさと納税の納付方法にクレジットカード決済を導入するとともに、返礼品に15品を追加した。 (平成28年度末返礼品数:22品)	24
H29	随時、返礼品の追加・見直しを行う	20	ふるさと納税ポータルサイトの追加について検討を進めた。 返礼品に4品を追加した。 (平成29年度末返礼品数:26品)	11
H30		20	平成30年11月からふるさと納税ポータルサイトを追加した。 返礼品の追加・見直しを行った。 (平成30年度末返礼品数:50品)	35
R元		20	返礼品の追加・見直しを行った。 (令和元年度末返礼品数:51品)	17
R2		20	返礼品の追加・見直しを行った。 (令和2年度末返礼品数:78品)	24
R3		20	令和3年9月からふるさと納税ポータルサイトを追加するとともに、返礼品発送業務等を委託化した。 返礼品の追加・見直しを行った。(令和3年度末返礼品数:170品)	48

※「ふるさと納税の受入額」から、「返礼品に要する費用」を差し引いた金額

NO	取組項目		所管課	
11	クラウドファンディングの導入		総務課	
主な取組内容				
クラウドファンディングを導入し、事業に必要な資金を確保する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	制度開始	1	(仮称)環境科学館・室蘭図書館の建設時期変更に伴い、青少年科学館に設置されているSL(蒸気機関車)の移設事業に係るクラウドファンディングについても実施時期を見直した。	-
H30	随時、対象事業を検討する	1	青少年科学館に設置されているSLの移設を契機に、より効果的な活用につながる整備に係るクラウドファンディングを実施した。	3
R元		1		-
R2		1		-
R3		1		-

NO	取組項目		所管課	
12	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用検討		総務課	
主な取組内容				
本市と関連がある企業のニーズや他自治体の状況等を踏まえ、企業版ふるさと納税の活用を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事業の企画立案 国の認定	-	「フェリーでつながる宮古地域との交流促進事業」について国の認定を受けた。	-
H29	事業実施、 寄附受入	-	上記事業において、企業からの寄附金を活用した。	3
H30		-		-
R元		-	上記事業において、企業からの寄附金を活用した。 税制改正による制度の拡充・延長を受け、令和2年度以降の寄附金の受入先となる地域再生計画として「室蘭市まち・ひと・しごと創生推進計画」が国の認定を受けた。	-
R2		-	「炭鉄港PR事業」、「ものづくり創出支援事業」、「市内創業支援事業」において、企業からの寄附金を活用した。	10
R3		-	「まちのイメージづくり・魅力発信事業」において、企業からの寄附金を活用した。	1

○入湯税の導入

NO	取組項目		所管課	
12-2	入湯税の導入		市税課	
主な取組内容				
市内鉱泉浴場の入湯客に対し1人1泊150円の入湯税を賦課する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	条例改正	-	市税条例を改正した。	-
R2	賦課開始	25	令和2年4月より入湯税の賦課を開始した。	8
R3		25		15

○基金の有効活用

NO	取組項目		所管課	
13	各種基金の統合		財政課	
主な取組内容				
土地開発・保全基金、社会福祉事業基金、公共施設整備基金を統合し、公共施設全般に関わる更新や長寿命化に対応できる基金とする。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	各基金条例廃止 統合条例制定	-	公共施設全般に関わる更新や長寿命化に対応できる「室蘭市公共施設等整備基金」を新設した。 (平成28年度末残高4,478百万円 ※債権及び土地を除く)	-
H29		-	(平成29年度末残高3,644百万円 ※債権及び土地を除く)	-
H30		-	(平成30年度末残高3,540百万円 ※債権及び土地を除く)	-
R元		-	(令和元年度末残高3,259百万円 ※債権及び土地を除く)	-
R2		-	(令和2年度末残高3,301百万円 ※債権及び土地を除く)	-
R3		-	(令和3年度末残高4,389百万円 ※債権及び土地を除く)	-

(2) 歳出の削減
○総人件費の縮減

NO	取組項目		所管課	
14	職員数の適正化		職員課	
主な取組内容				
事務事業の見直しや民間活力の活用などを推進し、組織機構の見直しに努め、職員数の適正化を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	本プランに基づき、職員数の適正化を推進する	67	第1章 2. 職員数の適正化に記載のとおり	79
H29		-	業務実態調査による各課の業務体制の把握とともに、計画期間中における職員配置案を作成した。 (H29年度人事院勧告を踏まえた給与改定 29百万円)	18
H30		11	(H30年度人事院勧告を踏まえた給与改定 19百万円)	△ 17
R元		52	(R元年度人事院勧告を踏まえた給与改定 16百万円)	41
R2		40	(R2年度人事院勧告を踏まえた給与改定 △11百万円)	156
R3		38		△ 13

NO	取組項目		所管課	
15	各種手当の見直し		職員課	
主な取組内容				
国公準拠を基本に各種手当の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	随時、見直しを行う	-		-
H29		-		-
H30		-	特殊勤務手当をはじめとする諸手当のあり方について、他自治体との均衡などを総合的に検討した。	-
R元		-	持ち家に対する住居手当の廃止に向けて、給与条例を改正した。	-
R2		-	令和2年4月より持ち家に対する住居手当を廃止した。	17
R3		-		17

○事務事業の見直し

NO	取組項目		所管課	
16	新電力の導入		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
経費削減効果が見込める公共施設に新電力を導入する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	10月から導入済	9	削減効果が見込める公共施設(高圧電力)について、新電力を導入した。 (一般会計:36施設、水道会計:10施設、病院会計:1施設)	11
H29	毎年度、競争入札を実施する	16	低圧電力について、削減効果を検証し、平成30年4月からの導入に向けて一般競争入札を行った。 (高圧 一般会計:36施設、水道会計:10施設、病院会計:1施設)	26
H30		22	削減効果が見込める公共施設(低圧電力)について、平成30年4月から新電力を導入した。 (高圧 一般会計:34施設、水道会計:10施設、病院会計:1施設) (低圧 一般会計:26施設、水道会計:52施設、病院会計:1施設)	31
R元		22	(高圧 一般会計:33施設、水道会計:11施設、病院会計:1施設) (低圧 一般会計:26施設、水道会計:52施設、病院会計:1施設)	32
R2		22	(高圧 一般会計:30施設、水道会計:11施設、病院会計:1施設) (低圧 一般会計:34施設、水道会計:53施設、病院会計:1施設)	31
R3		22	(高圧 一般会計:31施設、水道会計:16施設、病院会計:1施設) (低圧 一般会計:34施設、水道会計:53施設、病院会計:1施設)	37

NO	取組項目		所管課	
17	指定管理者制度の見直し		総務課	
主な取組内容				
指定期間や参考基準価格などの見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	課題整理	-	指定管理期間を現行の5年から延長することについて、特に専門性のある施設については期間を延長する効果が見込まれることを把握した。	-
H29	見直し	-	他都市の事例等を参考にしながら、各施設の特性等を検討したうえで指定期間及び参考基準価格の算定方法等の見直しを行った。	-
H30	運用開始	-	平成30年度以降に指定管理者が選定される(=原則として指定期間の始期が令和元年度以降となる)施設に見直し後の指定期間及び参考基準価格の算定方法等を適用することとした。	-
R元		-		-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
18	本庁舎証明交付コーナーの見直し(継続)		戸籍住民課	
主な取組内容				
市民の利用状況とともに、本庁舎内各課の公用目的の利用状況を踏まえ、見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	課題整理	-	各種証明書コンビニ交付サービスの導入(No.35)や各種申請手続における添付書類の省略化(No.37)と併せて、本庁舎証明交付コーナーの廃止時期を平成30年度末とした。	-
H30	見直し	-	平成30年度末をもって本庁舎証明交付コーナーを廃止した。	-
R元		-		4
R2		-		4
R3		-		4

NO	取組項目		所管課	
19	スクラップ・アンド・ビルドの徹底		各課	
主な取組内容				
総合戦略関連事業、内部管理経費、その他事務事業全般について、事業効果、緊急性・必要性の観点から所要の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	毎年度、見直しを行う	28	【平成29年度当初予算 28百万円】 ・総合戦略事業の見直し7百万円、・内部管理経費の見直し8百万円、・その他事務事業の見直し13百万円	28
H30		28	【平成30年度当初予算 44百万円】 ・第3子以降の保育料無料化所得制限の引き下げ16百万円、・イタンキ海水浴場の廃止5百万円、・スクールバス運行経費の見直し3百万円、・重度心身障害児福祉手当の廃止1百万円、・長寿祝金の見直し1百万円、・その他事務事業の見直し18百万円	72
R元		28	【令和元年度当初予算 30百万円】 ・本庁舎等清掃業務委託の見直し2百万円、・公用車台数の適正化1百万円、・清掃事業所閉鎖4百万円、・その他事務事業の見直し23百万円	102
R2		28	【令和2年度当初予算 14百万円】 ・子育て・若年者世代転入者マイホーム購入助成金の制度廃止9百万円、・内部管理経費の見直し2百万円、・その他事務事業の見直し3百万円	116
R3		28	【令和3年度当初予算 55百万円】 ・内部管理経費の見直し14百万円、・新型コロナウイルス感染症を踏まえたイベント等の見直し14百万円、・その他事務事業の見直し27百万円	171

○補助金の見直し

NO	取組項目		所管課	
20	補助金の見直し		財政課	
主な取組内容				
「任意」の団体補助金で「密接」に分類される補助金について、行政目的との関連性や目的の達成度合いなどを検証し、補助金交付の継続の検討を行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30	一斉見直し	-	見直し対象とした69件の補助金のうち、13件を見直した。 (金額の減2件、廃止2件、対象要件等の見直し8件、その他見直し1件)	-
R元		-		3
R2		-		3
R3		-		3

(3) 公営企業等の経営健全化

○公営企業の経営健全化

NO	取組項目		所管課	
21	「経営戦略」の策定と推進		各公営企業	
主な取組内容				
各公営企業において、令和2年度までに「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額※1 (百万円)	取組内容	効果額※2 (百万円)
H28	【策定】病院	-	「市立室蘭総合病院新経営改革プラン」(H25～R2)を一部改訂した。	-
H29	【策定】市場	207		207
H30		204	「室蘭市水道ビジョン」(R元～R10)を策定した。	204
R元		217	「室蘭市下水道ビジョン」(R2～R11)を策定した。	204
R2	【策定】水道、工水、下水道、港湾	△ 46		259
R3		△ 69	「室蘭市港湾整備事業経営戦略」(R3～R12)を策定した。 「室蘭市公設地方卸売市場事業経営戦略」(R4～R38)を策定した。	298

※1…「財政の見通し」と「市立室蘭総合病院新経営改革プラン」における繰出金の差額

※2…各公営企業において策定された経営戦略による増減額

○第三セクターの経営健全化

NO	取組項目		所管課	
22	室蘭振興公社、エンルムマリーナ室蘭、室蘭リゾート開発の統合検討		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
「第三セクター経営改革プラン」に基づき、室蘭振興公社、エンルムマリーナ室蘭、室蘭リゾート開発の経営統合を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	経営統合に向けた課題整理を行う 課題を踏まえ、手法、時期等を検討する	-	だんぱラスキー場の存廃判断の状況を踏まえつつ、室蘭リゾート開発の債務超過の解消を目的に経営統合を検討する。	-
H30		-		-
R元		-		-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
23	市場サービス、低温流通センターの統合検討		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
「第三セクター経営改革プラン」に基づき、市場サービス、低温流通センターの経営統合を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	市場建替えの検討に併せ、経営統合に向けた課題整理を行う	-	市場建替えにおける冷蔵倉庫整備の課題を把握した。	-
H30		-		-
R元		-		-
R2	課題を踏まえ、手法、時期等を検討する	-		-
R3		-	令和4年度の新市場への移転に伴い「株式会社室蘭低温流通センター」は解散し、「室蘭市場サービス株式会社」については単独による経営基盤の強化を進める。	-

2 市有財産のスリム化
 (1) 公共建築物の保有総量の適正化
 ○公共建築物適正化計画の策定と推進

NO	取組項目		所管課	
24	公共建築物適正化計画の策定と推進		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
平成28年度中に「公共建築物適正化計画」を策定し、当該計画に基づき、保有総量の縮減を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	計画策定	-	「公共建築物適正化計画」(H28～R7)を策定した。 (平成28年度末建物面積:571,840.08㎡)	-
H29	計画に基づき、保有総量を縮減していく	7	公共建築物全体の存廃を検討する方向性の考え方や今後の建設費や維持管理経費の縮減に向けた考え方を検討した。 (平成29年度末建物面積:587,125.55㎡)	14
H30		49	大型公共施設の整備スケジュールと、財政の今後の傾向(15年間の推計)を示した。 (平成30年度末建物面積:564,135.06㎡)	49
R元		43	(令和元年度末建物面積:557,633.14㎡)	39
R2		89	(令和2年度末建物面積:561,700.90㎡)	92
R3		109	(令和3年度末建物面積:548,118.94㎡)	94

○公共施設の民営化の推進

NO	取組項目		所管課	
25	市立保育所の民営化(継続)		子育て支援課	
主な取組内容				
「室蘭市立保育所の整備・運営等に関する計画」に基づき、祝津保育所は平成29年度、中島保育所は平成30年度に現在の施設を民間事業者に譲渡し民営化する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額※ (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事業者の公募・決定	-	公募を行い、移管先の事業者を決定した。	-
H29	祝津保育所の民間移管	(1)	祝津保育所について、平成29年4月からNPO法人こどもの森幼稚園に移管した。	(1)
H30	中島保育所の民間移管	(20)	中島保育所について、平成30年4月から社会福祉法人ビハーラ室蘭に移管した。	(20)
R元		(20)		(20)
R2		(20)		(20)
R3		(20)		(20)

※効果額はNo.24に含む

NO	取組項目		所管課	
26	「障害者活動支援施設あけぼの」の民営化(継続)		障害福祉課	
主な取組内容				
平成30年度に予定されている民間事業者による移転改築に併せて民営化する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額※ (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-	社会福祉法人室蘭言泉学園による新施設の建設 移管に向けて室蘭市障害者活動支援施設条例を廃止した。	-
H30	民間移管	(2)	平成30年4月から社会福祉法人室蘭言泉学園に移管した。	(2)
R元		(2)		(2)
R2		(2)		(2)
R3		(2)		(2)

※効果額はNo.24に含む

NO	取組項目		所管課	
27	「デイサービスセンターかがやき」の民営化(継続)		高齢福祉課	
主な取組内容				
市内では24事業者が同種のサービスを提供していることや、当施設が保健センター内に設置されていることを勘案し、民間事業者へ貸付し民営化する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事例研究	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。	-
H29	移管方法の検討	-	移管方法や補助金返還について北海道への確認等を行った。	-
H30	各種手続 条例廃止	-	移管に向けて室蘭市高齢者デイサービスセンター条例を廃止した。	-
R元	民間移管	-	平成31年4月より社会福祉法人室蘭福祉事業協会に移管した。	-
R2		-		-
R3		-		-

(2) 公共施設の適正管理

○施設毎の長寿命化計画の策定と推進

NO	取組項目		所管課	
28	公共建築物に関する長寿命化計画の策定と推進		各施設所管課	
主な取組内容				
国の「インフラ長寿命化基本計画」や各省庁の技術的助言等により、令和2年までを目途に、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理に努める。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-	市営住宅・学校以外の築30年以上の公共建築物について現地調査を行った。	-
H30	【策定】市営住宅	-	市営住宅・学校以外の築30年未満の公共建築物について現地調査を行った。 市営住宅については、将来的な管理戸数を検討した。(計画策定期間を変更)	-
R元	【策定】学校、 その他の施設	-	「室蘭市営住宅長寿命化計画」を改定した。 「室蘭市学校施設長寿命化計画」及び「室蘭市公共建築物長寿命化計画」を策定した。	-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
29	都市基盤施設(道路・公園・港湾)に関する長寿命化計画の策定と推進		各施設所管課	
主な取組内容				
国の「インフラ長寿命化基本計画」や各省庁の技術的助言等により、令和2年までを目途に、未策定の施設に関する長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理に努める。(橋梁・公園・港湾(一部)は策定済み)				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-	港湾施設(一般会計)のうち、外郭施設、係留施設、臨港交通施設について長寿命化計画を策定した。	-
H30	【策定】大型構造物(道路)	-	八丁平跨道橋、東室蘭自由通路について長寿命化計画を策定した。	-
R元		-		-
R2	【策定】港湾(一般会計)	-	港湾施設(一般会計)のうち、旅客施設について長寿命化計画を策定した。	-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
30	公営企業施設に関する長寿命化計画の策定と推進		各公営企業	
主な取組内容				
国の「インフラ長寿命化基本計画」や各省庁の技術的助言等により、令和2年までを目途に、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理に努める。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	【策定】病院	-	「市立室蘭総合病院新経営改革プラン」(H25～R2)において、院舎建物の建設改良工事等に係る実施計画を策定した。	-
H29		-		-
H30		-	「室蘭市水道ビジョン」(R元～R10)において施設や管路等の更新計画を策定した。	-
R元		-	「室蘭市公共下水道ストックマネジメント計画」において施設や管路等の修繕・改築計画を策定した。	-
R2	【策定】水道、工水、下水道、港湾	-	港湾施設(企業会計)のうち保管施設等の長寿命化計画を策定した。	-
R3		-		-

○固定資産台帳の整備

NO	取組項目		所管課	
31	固定資産台帳を活用した資産マネジメントの推進		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類を活用し、資産老朽化比率や施設別の行政コスト計算書による資産マネジメントを推進する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	固定資産台帳整備	-	平成27年度末時点での固定資産台帳を整備し、併せて更新マニュアルを作成した。	-
H29	財務書類の作成公表	-	平成28年度決算における財務書類を作成した。	-
H30	資産マネジメントを推進する	-	平成29年度決算における財務書類を作成した。	-
R元		-	平成30年度決算における財務書類を作成した。	-
R2		-		-
R3		-	令和元年度・令和2年度決算における財務書類を作成した。	-

○公共建築物の一元管理の推進

NO	取組項目		所管課	
32	公共建築物の一元管理の推進		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
公共建築物の修繕等の一元管理を推進する。あわせて、維持管理や各種契約事務等の可能性を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	保全台帳等の作成	-	公共建築物の躯体や主要設備などについて保全台帳を作成する。 (平成29年度～平成30年度)また、各種契約事務の現状を調査し、 一括委託化の導入可能性を研究した。	-
H30		-	修繕の一元管理に向けた課題を整理した。 一括委託化の対象事務を整理した。	-
R元		-		-
R2	一元管理(修繕)	-	公共建築物等の修繕、工事、光熱水費の予算費目を一元化するとともに、修繕の執行については建築管理課に、光熱水費の支払い事務については行政マネジメント推進課に業務を一元化した。	-
R3		-	公共建築物等の工事の執行について建築管理課に業務を一元化した。	-

(3) 市有財産の売却・解体の推進

○未利用財産の売却推進

NO	取組項目		所管課	
33	未利用財産の売却推進(継続)		管財課	
主な取組内容				
施設の統廃合等により生じた未利用財産の売却を推進する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	随時、未利用財産の売却を進めていく	77	未利用地売却:8件(11筆)、35,212.42㎡、88,048千円 ※効果額は予算額(14,132千円)との差額	74
H29		57	未利用地売却:13件(15筆)、31,012.60㎡、116,027千円	116
H30		50	未利用地売却:13件(20筆)、40,436.96㎡ 未利用建物売却:4件(7棟)、3,273.55㎡ 計 142,411千円	142
R元		50	未利用地売却:10件(14筆)、50,057.53㎡、127,141千円	127
R2		50	未利用地売却:12件(22筆)、40,713.70㎡ 未利用建物売却:2件(3棟)、7,265.57㎡ 計 122,014千円	122
R3		50	未利用地売却:16件(20筆)、62,046.21㎡ 未利用建物売却:1件(2棟)、58.6㎡ 計 658,810千円	659

○未利用財産の解体推進

NO	取組項目		所管課	
34	未利用財産の解体推進		管財課	
主な取組内容				
施設の統廃合等により生じた未利用財産で、売却が見込めない施設の解体を推進する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	財政状況や老朽状況などを勘案しながら、解体していく	-	旧本輪西小学校、旧御前水中学校、旧祝津児童館、旧桜ヶ丘幼稚園、市営住宅5棟を解体した。 ※売却予定地含む	-
H29		-	市営住宅1棟、旧水元団地集会所を解体した。	-
H30		-	市営住宅6棟、旧白鳥台小学校、旧保健福祉部分庁舎、旧市役所分庁舎、旧女性センター、旧栄町公用車庫、旧青少年科学館温室、旧青少年研修センターを解体した。	-
R元		-	旧母恋会館、旧漁業用無線局舎、旧東町イタンキ漁業共同作業所、旧鶴ヶ崎中学校、旧船員待合所、旧蒸気機関車上屋、旧消防団第10分団を解体した。	-
R2		-	旧絵鞆小学校(矩形校舎・プール)、旧水元小学校、旧神代火葬場、旧東町集会所、旧入江屋外ステージを解体した。	-
R3		-	旧天沢小学校、旧青少年科学館、旧図書館、旧崎守地域振興センターを解体した。	-

3 行政サービスの利便性向上
 (1) ICTなどを活用した業務改革の推進
 ○マイナンバーカードの利活用検討

NO	取組項目		所管課	
35	各種証明書コンビニ交付サービスの導入		戸籍住民課	
主な取組内容				
各種証明書コンビニ交付サービスを導入する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額※ (百万円)
H28		-		-
H29	費用対効果等の検証	-	本庁舎証明交付コーナーの見直し(No.18)と併せ、過去の交付実績等から費用対効果等を検証し、平成30年度中に導入することとした。	-
H30	導入準備運用開始	-	平成31年2月よりサービスを導入した。 平成30年度末をもって中島郵便局における証明書交付を廃止した。	-
R元		-		1
R2		-		1
R3		-		1

※中島郵便局における証明書交付の廃止による影響額

○内部管理事務の簡素化

NO	取組項目		所管課	
36	庁内共通事務の見直し		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
契約、会計、財産管理、文書等の庁内共通事務を見直し、内部管理事務の簡素化を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	事務フローの把握	-	庁内共通事務の事務フローやこれまで発出された各種通知類を把握し、簡素・効率化の観点から、見直し項目の洗い出しを行った。	-
H30	関係規則等の改正	-	10項目の庁内共通事務について見直しを行い、関係規則の改正を行った。	-
R元		-		-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
36-2	RPAの導入		ICT推進課	
主な取組内容				
市税等の4業務において、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入実証実験を行い、本格導入の検討、他業務への展開について調査・研究を行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	実証実験・調査 ・研究	-	法人住民税、人事給与、災害共済給付金、オープンデータに関する4業務について、業務委託により環境の構築を行い、RPA導入の可否について検証を行った。	-
R2		-	上記業務のRPAの安定稼働に向けた取組を行うとともに、時間外勤務手当およびスクール児童館利用者の入力業務に係るRPA導入の可否について検討を行った。	-
R3		-	上記業務のRPAの安定稼働に向けた取組を行うとともに、新たに個人住民税の賦課業務に係るRPA導入の可否について検討を行った。	-

NO	取組項目		所管課	
37	各種申請手続における添付書類の省略化		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
庁内の各種申請手続で添付が求められる諸証明類を「同意書方式」により省略化を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	実施 【住民票・税証明】	-	住民票、税証明について「同意書方式」により添付を省略化した。	-
H29		-	戸籍について「同意書方式」の導入を検討した。 印鑑証明については添付省略が困難であることを把握した。	-
H30	実施 【戸籍・印鑑証明】	-		-
R元		-	戸籍について「同意書方式」により添付を省略化した(一部業務)	-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
37-2	死亡に関する届け出の効率化		各課	
主な取組内容				
国が進めている、死亡・相続手続きのワンストップ化の動向を踏まえながら、「死亡届出に伴うお知らせ」の内容の充実、各種手続きの担当課間の情報共有等により、書類作成等に係る遺族の負担軽減を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	見直し検討	-	窓口業務に関する研修会を実施した。国が実証事業を行う「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ」のモニター調査に参加した。	-
R2	効率化を推進する	-	令和3年2月に、遺族の手続きをサポートする「おくやみコーナー」を開設した。併せて、遺族が行う手続きを掲載した「おくやみハンドブック」を作成した。 (令和2年度おくやみコーナー利用件数: 60件)	-
R3		-	従前の手続き内容の説明やご案内に加え、一部手続きの受付を実施 (令和3年度おくやみコーナー利用件数: 656件)	-

(2) 民間活力の活用推進

○民間委託の推進

NO	取組項目		所管課	
38	窓口業務の委託化		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
民間事業者に委託することが可能とされる窓口25業務(内閣府通知)等の委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	事例研究 課題整理	-	先進地視察等による事例研究、委託化対象業務の検討、費用対効果の検証等を行ったが、現状の体制では費用対効果が見込めないことから、令和元年度に向けた委託化は見合わせることにした。	-
H30	費用対効果等の 検証	-		-
R元	委託化	-		-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
39	給与・旅費計算業務の委託化		職員課	
主な取組内容				
給与・旅費計算業務の委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	事例研究 課題整理	-	現状の体制では費用対効果が見込めないことから、令和元年度に向けた委託化は見合わせることにした。	-
H30	費用対効果等の 検証	-		-
R元	委託化	-		-
R2		-		-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
40	私債権等回収業務の委託化【No.2再掲】		市税課 (収納対策推進本部事務局)	
主な取組内容				
私債権等の回収額の増加及び回収コストの削減を図るため、債権回収業務の委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事例研究	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。	-
H29	一部委託化	-	アイヌ住宅新築資金等貸付金のうち、困難案件3件について、納入相談等の回収に繋がる業務を委託化した。 (回収額3,579千円、不納欠損額6,394千円)	(4)
H30	随時、委託化の 拡大を検討する	-		-
R元		-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金131件9,294千円について回収業務を委託化した。(回収額2,150千円)	(2)
R2		-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金150件14,237千円について回収業務を委託化した。(回収額1,734千円)	(2)
R3		-	学校給食費のうち、5千円以上の未収金147件14,205千円について回収業務を委託化した。(回収額3,056千円)	(3)

NO	取組項目		所管課	
41	道路及び公園の維持管理業務の一括委託化		土木課	
主な取組内容				
業務毎に発注している道路及び公園の維持管理業務の一括委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-	除排雪業務の一括委託化に向けた課題整理を行った。	-
H30	一部委託化	-	一部委託化(除排雪業務の一括委託)に向け、業界団体と協議を実施した。	-
R元	課題整理	-	工区毎に発注している道路維持管理業務の一部について、集約化を行った。	-
R2	全部委託化	-	前年度に続き、道路及び公園維持管理業務の一部について、集約化を行った。	-
R3		-	集約化を行った業務について効果を検証し、課題の整理を行った。	-

NO	取組項目		所管課	
42	生活困窮者自立相談支援事業の委託化		生活支援課	
主な取組内容				
生活困窮者自立相談支援事業の委託化を検討する。なお、同事業の委託化に当たっては、生活困窮者家計相談支援事業との一体委託化も併せて検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-	困窮者の相談内容について分析を行った。	-
H29	(国の制度見直し)	-	国の動きを注視しながら、効率的な事業体制のあり方及び費用対効果等を考えて事業の委託化、直営双方のメリット・デメリットについて再検証した。	-
H30	費用対効果等の検証	-	平成31年度からの委託化に向け、委託事業の検討、事業費の算定、委託の考え方の整理等の作業を進め公募を行ったが応募がなかった。	-
R元	委託化	4	令和2年度からの委託化に向け、仕様の一部を見直し、改めて公募を行い、室蘭市社会福祉協議会と契約を締結した。(令和2年4月1日から令和7年3月31日まで)	-
R2		4		4
R3		4		4

NO	取組項目		所管課	
43	学校用務員業務の委託化		教)総務課	
主な取組内容				
各小中学校に配置されている用務員業務の委託化を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	事例研究	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。	-
H29	費用対効果等の検証	-	委託業務・仕様の検討、費用対効果の検証等を行った。	-
H30	一部委託化	-	他の業務を包括した委託化を検討した。	-
R元	随時、委託化の拡大を検討する	-	委託業務・仕様の検討や費用対効果の検証、他の業務との包括等について検討を行ったが、現状の体制では費用対効果が見込めないことから、委託化は見合わせることにした。	-
R2		-		-
R3		-		-

○指定管理者制度の導入拡大

NO	取組項目		所管課	
44	指定管理者制度の導入検討(火葬場・墓園・墓地)		地域生活課	
主な取組内容				
火葬場の建替えに当たり、火葬場・墓園・墓地を一括した指定管理者制度の導入を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-	指定管理者制度の導入による費用対効果等を検証し、指定管理者の導入に向けて検討を進めた。	-
R元		-	一括委託については、総合的なサービス向上が期待できないことから、火葬場のみ指定管理者制度を導入することとした。 指定管理者制度の導入に向け、事業者の募集を行った。	-
R2	指定管理者制度導入	-	令和2年4月より、新火葬場において指定管理者制度を導入した。	-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
45	指定管理者制度の導入検討(図書館)		図書館	
主な取組内容				
(仮称)環境科学館・図書館の建替えに当たり、指定管理者制度の導入を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	課題整理・検討、開館準備、開館	-	指定管理者制度の導入による費用対効果の検証を行い、関係者と意見交換を行った。	-
H29		-	事業者の参入意向を調査し、指定管理者制度を導入する場合の組織体制について検討を行った。	-
H30		-	民間ノウハウを活用した指定管理者制度の導入に向けて、課題整理を行った。	-
R元		-	更なる課題整理が必要である一方で、新図書館移設の準備作業に取りかかる時期を迎えているため、新図書館開館時は現体制でスタートすることとした。	-
R2		-		-
R3		-		-

OPPP/PFIの導入検討

NO	取組項目		所管課	
46	PPP/PFIの導入検討		行政マネジメント推進課	
主な取組内容				
公共建築物の建替えや管理運営等に民間活力の導入を推進するため、PPP/PFI導入検討指針を策定し、導入を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	事例研究	-	他自治体のPPP/PFI導入検討指針の調査・研究を行い、導入対象となる施設や事業規模、検討手順などを整理した。	-
H30	策定	-	PPP/PFIの導入については、公共建築物の新築や増築の際に庁内関係課によって行う公共建築物建替検討部会において検討することとした。	-
R元		-		-
R2	随時、導入を検討していく	-	室蘭岳山麓総合公園とだんぱラスキー場を含めた周辺エリアが有する資源特性を活かし、民間事業者による当該区域利用促進策導入の可能性について調査を行った。	-
R3		-	民間事業者による新たな公園活用事業の集客性や収益性の検証、課題の抽出等を行うことを目的とした「室蘭岳山麓総合公園トライアル・サウンディング事業」について参加者の公募を行った。	-

NO	取組項目		所管課	
47	公的不動産(PRE)の活用検討【No.9再掲】		管財課	
主な取組内容				
定期借地権方式や公共所有床の貸付など、公的不動産の有効活用を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-	室蘭市生涯学習センターの建設を予定している旧向陽中学校跡地について、余剰地が生じることから、室蘭市生涯学習センターと一体的に活用する事業を募集した。	-
H29	随時、検討していく	(3)	室蘭市生涯学習センターにおける余剰地活用事業としてルートインジャパン(株)と定期借地権契約を締結した。(平成29年6月12日から令和29年6月30日まで)	(3)
H30		(4)	旧室蘭市土木事業所事務所とその周辺敷地について、(株)ケイホクと工場建設を目的とした賃貸借契約を締結した。(平成30年4月18日から令和20年3月31日まで) 室蘭市公設地方卸売市場敷地について、事業用定期借地による貸付先事業者を公募提案型により募集し、(株)イオン北海道を優先交渉権者とした。	(10)
R元		(4)	男女平等参画センター内の旧調理室の利用者を公募提案型により募集し、(一社)室蘭交通安全協会による使用を許可した。(令和2年3月1日から)	(10)
R2		(4)	旧清掃事業所と駐車場敷地の一部について、道南公益清掃事業協同組合による使用を許可した(令和3年4月1日から)	(12)
R3		(4)		(12)

(3) 組織機構の適正化

○組織機構の見直し

NO	取組項目		所管課	
48	職員数の適正化【No.14再掲】		職員課	
主な取組内容				
事務事業の見直しや民間活力の活用などを推進し、組織機能の見直しに努め、職員数の適正化を図る。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28	本プランに基づき、職員数の適正化を推進する	(67)	第1章 2. 職員数の適正化に記載のとおり	(79)
H29		-	業務実態調査による各課の業務体制の把握とともに、計画期間中における職員配置案を作成した。 (H29年度人事院勧告を踏まえた給与改定 29百万円)	(18)
H30		(11)	(H30年度人事院勧告を踏まえた給与改定 19百万円)	(△ 17)
R元		(52)	(R元年度人事院勧告を踏まえた給与改定 16百万円)	(41)
R2		(40)	(R2年度人事院勧告を踏まえた給与改定 △11百万円)	(156)
R3		(38)		(△ 13)

NO	取組項目		所管課	
49	消防団の再編による地域における防災力の強化		消)総務課	
主な取組内容				
団員数の状況等を踏まえ、各分団の機動力及び組織力が均衡となるよう再編について検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額※ (百万円)
H28		-		-
H29	あり方の検討	-	消防団長を会長とする「あり方検討会」を設置し、地域防災力の維持及び強化に向けて、消防団のあるべき姿を協議した。	-
H30	再編の実施時期等を検討する	-	「あり方検討会」の報告書を受け、室蘭市消防団設置条例の改正を行い、消防団員の定員を376人から292人へ変更した。 令和2年4月1日を目途に、第2分団と第3分団を統合し、「みなと分団」として入江合同庁舎に移転統合することとした。	-
R元		-	「みなと分団」の移転統合に向け、入江合同庁舎の改修工事を行った。	2
R2		-	令和2年4月1日に、「みなと分団」を開所した。	2
R3		-		2

※団員定数の変更に伴う消防団公務災害基金の減少額

NO	取組項目		所管課	
49-2	東京事務所の見直し		企画課	
主な取組内容				
職員数減少に伴う組織機構の適正化や厳しい財政状況などを総合的に踏まえた中で、東京事務所が担う役割を検証し、廃止も含めた見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元		-		-
R2	課題整理	-	令和2年度末をもって東京事務所を廃止した。	-
R3	見直し	-		16

○任期付職員の導入検討

NO	取組項目		所管課	
50	任期付職員の導入検討		職員課	
主な取組内容				
地方分権や新制度等に対応するため、多様な任用・勤務形態を活用できる「任期付職員」の導入を検討する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29	制度構築 条例制定	-	他自治体の事例について、調査・研究を行った。また、地方公務員法等の改正を踏まえ、各種課題の整理を行った。	-
H30	分野選定 募集開始	-	令和2年度に導入される会計年度任用職員制度も含め、任用根拠や業務内容に応じた最適な職員体制を構築する中で他自治体での導入事例や課題、費用対効果等を検証しながら検討を進めることとした。	-
R元		-	現時点で効果的な活用が見込まれる職がないことから、同制度の導入については当面見合わせることにした。	-
R2		-		-
R3		-		-

4 事務事業の構造的見直し
 (1) 基準や仕組みの見直し
 ○人口規模等に応じた基準の見直し

NO	取組項目		所管課	
51	選挙事務の見直し		選挙管理委員会事務局	
主な取組内容				
有権者数や投票所間の距離等を考慮し、投票所見直しの基準を作成するとともに投開票事務従事者の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30	基準作成	-	有権者数や投票所間の距離等を考慮した投票所見直しの基準を作成した。	-
R元	随時見直しを行う	1	武揚体育館と室蘭市役所、白鳥台小学校と本室蘭小学校、母恋会館と母恋南町会館をそれぞれ統合した。 投開票事務従事者数の見直しを行った。	1
R2		-	大沢小学校と市民会館、知利別小学校と旭ヶ丘小学校をそれぞれ統合した。	-
R3		-		-

NO	取組項目		所管課	
52	環境観測点の見直し		環境課	
主な取組内容				
大気汚染常時監視測定局及び室蘭港海水調査測定点の設置箇所数の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	環境審議会へ諮問	-	令和元年5月30日開催の室蘭市環境審議会において、環境基本計画の改定に関する諮問を行った。	-
R2	答申	-	室蘭市環境審議会において、環境基本計画の改定に伴う、測定局設置箇所の見直し並びに海水調査測定項目数の見直しについて審議・答申を受けた。	-
R3	見直し	-	令和2年度の答申に基づき、測定局並びに海水調査測定項目数の変更を行った。 測定局数6⇒5(▲1)、海水調査測定項目数171⇒107(▲64)	1

○市職員駐車料金の徴収

NO	取組項目		所管課	
53	市職員駐車料金の徴収		職員課	
主な取組内容				
市施設に自家用車を駐車する市職員に対して駐車料金を徴収する。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30	コスト算定	-		-
R元	制度開始	7	平成31年4月より駐車料金の徴収を開始した。	7
R2		7		7
R3		7		7

(2) 市独自事業の見直し

○医療給付基準の見直し

NO	取組項目		所管課	
54	重度心身障害者医療給付基準の見直し		保険年金課	
主な取組内容				
重度心身障害者医療給付の対象者について北海道の基準にあわせた見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30	課題整理	-	見直しに向け室蘭市重度心身障害者医療費助成条例を改正した。	-
R元	見直し	5	令和元年8月より見直し後の基準を適用した。	5
R2		13		13
R3		21		21

(3) 適正なサービス水準への見直し

○畜犬パトロールの見直し

NO	取組項目		所管課	
55	畜犬パトロールの見直し		地域生活課	
主な取組内容				
畜犬パトロール回数の見直しを行うとともに、有害鳥獣等捕獲・駆除委託との整理を行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30	課題整理	-		-
R元	見直し	1	平成31年4月より畜犬パトロール回数を週3回から週1回へと変更した。 畜犬パトロールと有害鳥獣等捕獲・駆除業務の委託契約を統合した。	1
R2		1		1
R3		1		1

○学校開放事業利用料の見直し

NO	取組項目		所管課	
56	学校開放事業利用料の見直し		生涯学習課	
主な取組内容				
学校開放管理運営費用を踏まえ、類似他施設との整合を図りながら学校開放事業利用料の見直しを行う。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元	コスト算定	-	他市の利用料調査等を行うとともに、管理運営に伴う人件費など必要なコストを積算する中で利用料を精査した。	-
R2	見直し	-	令和2年4月より、小中学校、保健センター、看護専門学院における体育館の一般開放について、利用料の見直しを行った。	3
R3		-		3

(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し

○ごみ処理・リサイクル事業の見直し

NO	取組項目		所管課	
57	ごみ処理・リサイクル事業の見直し		環境課	
主な取組内容				
ごみ処理・リサイクル事業全体の課題等について、市民周知を図りながら見直しの検討を進める。				
年度	計画		実績	
	取組内容	効果額 (百万円)	取組内容	効果額 (百万円)
H28		-		-
H29		-		-
H30		-		-
R元		-	室蘭市ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会を組織し、持続可能なごみ処理・リサイクル事業の構築に向けて検討を進めた。	-
R2	現状・課題等の市民周知を図りながら見直しの検討を進める。	-	ごみの減量やリサイクルの推進に係る周知啓発に加え、小型家電回収ボックスの増設などリサイクルの取り組み強化のほか、ごみ処理手数料の適正化に係るコスト算定を行った。	-
R3		-	令和4年度のごみ処理手数料改定やプラスチック製容器包装分別収集の廃止に向けて条例改正等を行った。 収集運搬業務の効率化に向けた収集地区の再編等について、令和4年4月の実施に向けてあり方検討委員会において検討を行った。	-